

令和2年度当初予算知事審査における主要な議論

(総務部)

■ スマートステーション運営費 (B1)

知事 庁内には今後ペーパーレス化を進めるべき案件が数多く存在すると考えている。ペーパーレス化に資する取組と併せて推進してほしい。

担当部局 行政改革や文書事務の関係課などと連携して事務を進めていきたい。

知事 この事業による業務の切り出しや集中化を通じて、各課で実施している仕事が可視化されることになるだろう。

担当部局 他課の取組状況を伝えるなど、業務改善につながる提案もできるようになると考えている。

知事 あまり前例のない良い取組になるので、PDCAサイクルを回すことが重要だ。

担当部局 了解した。事業を見直しながら庁内業務の合理化・効率化を進めてまいりたい。

■ 私立学校運営費補助 (B12) 及び私立学校父母負担軽減補助 (B13)

知事 私の指示を踏まえ拡大する検討をし、私立高校授業料実質無償化の年収要件を、現行の609万円未満までから720万円未満までに拡大したいとのことだが、720万円未満とは、どのような考え方で設定したのか。

担当部局 県内在住で県内私立高校に通う生徒の概ね50%を、授業料実質無償化の対象としたいとの考えである。県民が安心して生徒を私立高校に通わせることができる環境の整備や、県民の県内私立高校を選択するインセンティブの向上にも資すると考えている。

知事 その考え方でよい。

令和 2年度予算見積調書

課室名: 人事課
 担当名: 人事制度担当
 内線: 7601

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B1	スマートステーション運営費		一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律 障害者の雇用の促進等に関する法律第38条		宣言項目 分野施策	030730 障害者の自立・生活支援			
1 事業概要 スマートステーション「flat (フラット)」を庁舎内に開設し、庁内の定型業務等を集約し、ICTの活用等により効率的に処理することで、生産性・創造性の向上を図り、「働き方改革」を推進する。 (1) スマートステーション運営費 83,372千円			5 事業説明 (1) 事業内容 スマートステーション運営費 83,372千円 スマートステーション「flat (フラット)」を庁舎内に開設し、庁内の定型業務等を集約し、ICTの活用・標準化・一括処理により処理することで効率化を図り、生産性・創造性を向上させ、「働き方改革」を推進する。 また、集約する業務への対応のため、会計年度任用職員を30名程度配置(うち10名程度は障害者)する。 (2) 事業計画 ・スマートステーションオープン(4月) ・執務室バリアフリー化等工事(4～8月) ・業務の受発注管理のための電子システムの構築(5～8月) ・障害者の会計年度任用職員の雇用(9月) ・スマートステーショングランドオープン(9月) (3) 事業効果 県庁版働き方改革を推進し、職員一人一人が創造的な仕事に専念できる時間を確保することにより、その能力を最大限に発揮できる職場づくりを行い、県民サービスの向上を図る。 また、障害者と健常者が共に働く場とすることで、障害者雇用の推進と庁内の障害者雇用の理解を深める。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債 充当率90% 交付税措置30%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	83,372	12,000					71,372	83,372	
前年額	0						0		

令和 2年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 高等学校担当
 内線: 2563

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
B12	私立学校運営費補助	一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費		
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	私立学校振興助成法9条		宣言項目分野施策	030623 私学教育の振興		
1 事業概要	次代を担う「人財」開発に寄与する私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。		5 事業説明					
(1) 私立小学校運営費補助	507,740千円	(1) 事業内容				各学校の経常的経費(人件費、教育研究費、管理経費等)に対し、予算の範囲内で補助を行う。		
(2) 私立中学校運営費補助	2,238,043千円	ア 高等学校				16,068,081千円(前年比 228,767千円増 1.4%増)		
(3) 私立高等学校運営費補助	16,068,081千円	・(人件費+教育研究経費+管理経費+設備関係経費)×補助率34.3%(現行の補助率を維持)						
(4) 私立幼稚園運営費補助	16,316,424千円	・補助単価 306,658円(前年比 4,642円増 1.5%増)※標準費 340,923円(前年比 4,612円増 1.4%増)						
(5) 私立特別支援学校運営費補助	51,972千円	・学習環境の充実等に伴う対象経費増加及び消費増税による増額						
(6) 私立専修・各種学校運営費補助	358,196千円	・狭域通信制課程の生徒数減少に伴う減額(補助単価 79,187円)						
(7) 事務費(私立学校助成審議会等)	629千円	イ 幼稚園				16,316,424千円(前年比 590,964千円減 3.5%減)		
(8) 私立学校ICT教育環境整備事業補助	137,673千円	・補助単価 190,607円(前年比 2,563円増 1.4%増) ※標準費の伸び額を確保						
		・補助対象園児数の一部が「子ども・子育て支援新制度」へ移行したことによる減額(3,423人、675,414千円)						
2 事業主体及び負担区分	事業主体 学校法人等		ウ 専修・各種学校				358,196千円(前年比 40,543千円増 12.8%増)	
(国:定額、県:定額) 学校法人等:補助を除く全額			・専修学校(高等課程) 補助単価 81,750円(前年比 970円増 1.2%増)					
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費		エ その他(小・中・特別支援)				2,797,755千円(前年比 155,767千円減 5.3%減)	
(積算内容)高校 284,700円 中学校284,100円			オ 事務費				629千円(前年比 2.8%減)	
小学校284,100円 幼稚園165,800円			カ 私立学校ICT教育環境整備事業補助				137,673千円(前年比 39,673千円増 40.5%増)	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.9人=27,550千円		・県内私学(小・中・高等・特別支援学校)のICT教育環境整備促進のための補助を実施					
			(2) 事業計画				学校法人等に対する補助に加えて、法人運営、学校運営について検査を継続的に実施することにより、教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図る。	
			(3) 事業効果				事業活動収支比率(高等学校) 平成20年度:99.1 → 平成25年度:96.0 → 平成30年度:93.0	
			教員1人当たり園児数(幼稚園) 平成20年度:14.2人 → 平成25年度:13.6人 → 平成30年度:12.0人					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	35,678,758	国庫支出金					30,470,041	△437,766
前年額	36,116,524						30,873,669	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 高等学校担当
 内線: 2728

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
B13	私立学校父母負担軽減事業補助	一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助		
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律など		宣言項目	06 次代を担う人財育成		
				分野施策	030623 私立教育の振興			
1 事業概要	教育の機会均等を確保するとともに、生徒納付金の公私間格差を更に縮小するため、収入が一定金額以下の私立学校に通う世帯を対象に教育費の負担を軽減する。 事業内容(主なもの) ・私立幼稚園保育料軽減事業補助 4,484千円 ・私立学校授業料等軽減事業補助 4,341,066千円 ・私立学校入学金軽減事業補助 636,300千円 ・専門学校生の授業料等負担軽減補助 3,147千円 ・高等学校等就学支援金(私立) 10,185,980千円 ・私立中学校等経済的支援 14,100千円 ・子育て支援施設等利用給付費 6,750,762千円 ・高等教育(私立専門学校)無償化事業 1,044,883千円							
2 事業主体及び負担区分	<保育、授業料等・入学金> (県10/10) <専門学校生> (国10/10、県0) <就学支援金、中学校等経済的支援> (国10/10、県0) <高等教育無償化> (国1/2、県1/2)							
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費(積算内容)私立学校経常費補助 高等学校(生徒1人当たり)12,800円							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.8人=36,100千円							
5 事業説明	(1) 事業内容・事業計画 ア 私立幼稚園保育料軽減事業補助 (補助対象見込 217人) 4,484千円 ・保護者の失業・死亡・離婚等による家計急変世帯を対象として、保育料の一部を補助する。 イ 私立学校授業料等軽減事業補助(入学金軽減事業含む)(補助対象見込 46,761人) 4,977,366千円 (ア) 小・中学校 7,400千円 (イ) 高等学校(県内全日制・通信制) 4,957,736千円 (ウ) 特別支援学校 1,002千円 (エ) 高等専修学校 11,228千円 ウ 専門学校生の授業料等負担軽減補助(補助対象見込 20人) 3,147千円 エ 高等学校等就学支援金(補助対象見込 42,269人) 10,185,980千円 ・世帯年収約910万円未満の高等学校等の生徒に対し、授業料の一部を補助する。 オ 私立中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業(補助対象見込 141人) 14,100千円 ・私立小、中学校及び特別支援学校中学部のうち、年収約400万円未満の世帯に生徒納付金の一部を補助する。 カ 私立学校被災児童生徒授業料等減免事業補助(補助対象生徒見込 63人) 24,061千円 ・東日本大震災及び大規模災害により就学等が困難となった生徒に対し、授業料等を補助する。 キ 子育て支援施設等利用給付費 6,750,762千円 ク 副食費補足給付事業 256,104千円 ・幼児教育無償化に伴い、新制度に移行していない幼稚園における副食費の一部を補助する。 ケ 高等教育(私立専門学校)無償化事業 1,044,883千円 コ 事務費 48,424千円 (2) 事業効果 ・幼稚園:経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割を果たしている。 <幼稚園家計急変世帯補助数> 28年度:305人 29年度:304人 30年度:295人 ・高校等:経済的理由による退学者、滞納者を防ぐ。 <経済的理由の退学者数>22年度:7人 30年度:0人 <経済的理由の滞納者数> 22年度:171人 30年度:111人 (3) 変更点 ・就学支援金について、年収590万円未満世帯まで実質無償化を実施 ・私立学校授業料等軽減事業補助について授業料実質無償化の対象を年収約720万円未満世帯まで拡大							
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入					
決定額	23,309,311	10,819,190					12,490,121	6,774,153
前年額	16,535,158	7,694,174	2,746				8,838,238	